月例経済報告等に関する関係閣僚会議

議事録

（開催要領）

１．開催日時：令和４年２月17日（木）17:15～17:30

２．場所：官邸４階大会議室

３．出席者

岸田　文雄　　内閣総理大臣

松野　博一　　内閣官房長官

山際　大志郎　内閣府特命担当大臣（経済財政政策）　兼 経済再生担当大臣

鈴木　俊一　　財務大臣

岩田　和親　　経済産業大臣政務官

鳩山　二郎　　総務大臣政務官

黒田　東彦　　日本銀行総裁

世耕　弘成　　自民党参議院幹事長

石井　啓一　　公明党幹事長

木原　誠二　　内閣官房副長官

磯﨑　仁彦　　内閣官房副長官

（説明資料）

○月例経済報告

○月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

○日本銀行資料

2022-2-17　月例経済報告等に関する関係閣僚会議

〇松野官房長官　ただいまから「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を開催します。鈴木財務大臣、黒田日本銀行総裁、鳩山総務大臣政務官、岩田経済産業大臣政務官はテレビ会議による御出席となります。

（カメラ撮り）

〇松野官房長官　それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

〇山際大臣　月例経済報告について御説明します。

配付資料の１ページ目を御覧ください。今月は、景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さが見られるとし、先月の判断を下方修正しています。これは、先月以降の感染拡大を受け、対人サービスを中心に個人消費の持ち直しに足踏みが見られることを踏まえたものです。一方、生産や企業収益が改善する中で、設備投資には持ち直しの動きが見られることなどから、景気全体としては持ち直しの動きが続いていると考えています。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、感染拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があります。

次に、最近の景気動向について、３点、御紹介します。

３ページ、左の図のとおり、2021年10月～12月期の実質GDPは２期ぶりのプラス成長となり、その結果、おおむねコロナ前の水準まで回復しました。これは、緊急事態宣言等の解除を受けた経済社会活動の段階的な引上げなどを背景に、個人消費、設備投資、輸出がいずれもプラスに寄与したことによるものです。特に個人消費については、右上の図のとおり、自動車等の耐久財や旅行・外食等のサービスが増加しました。また、その下の図のとおり、暦年でみると、2021年は前年比1.7％と３年ぶりのプラス成長となりました。

４ページを御覧ください。個人消費は持ち直しに足踏みが見られます。左上のとおり、消費者マインドは、感染拡大、まん延防止等重点措置の実施等を背景に、１月は大幅に低下しました。また、左下の小売・娯楽施設の人流は、１月以降減少傾向にあります。

右上のカード支出に基づく消費動向をみると、財消費は底堅い一方、サービス消費は総じて弱めの動きとなっています。外食は、年末年始は好調であったものの、感染拡大の影響から、１月後半は減少しています。また、旅行は、予約キャンセルが増加しているなどの声もあり、弱含んでいます。右下の週次の個人消費は、１月後半以降、おおむね平年水準の下限程度で推移しています。

次に、５ページ、左上の10～12月期の上場企業の経常利益は、経済社会活動の水準を引き上げる中で、製造業・非製造業ともに増加し、コロナ前を大きく上回る水準となりました。左下で業種別にみると、DX需要や物流の活発化、取引価格上昇などを受け、多くの業

種で経常利益は増加しています。

続いて、10～12月期の設備投資は、プラスの伸びとなり、右上の図の機械投資や構築物投資の先行指標も、持ち直しの動きが見られます。感染症の影響で７～９月期に減少したソフトウエア投資も、10月以降、緩やかに増加しています。

今後とも、我が国の経済動向をしっかりと注視してまいります。その他、詳細は村山統括官から御説明します。

○村山統括官　それでは、６ページを御覧ください。輸出・生産です。

左上のとおり、輸出全体は黒線のようにおおむね横ばいとなっています。赤の中国を中心とするアジア向けが弱含み、一方、アメリカや欧州向けはおおむね横ばいとなっています。左下で品目別に見ますと、緑の自動車関連財が持ち直す一方、足元では、資本財や情報関連財で鈍化が見られます。

右上の国内の生産は、持ち直しの動きが見られます。部品供給不足の緩和により、緑の自動車等の輸送機械が持ち直しています。また、設備投資向けの生産用機械、電子部品・デバイスなどを中心に、先行きは増加が続くと見込まれています。

右下、世界的に部品供給など、製品の納期が長期化する中、我が国においては、相対的に影響は小さいものの、供給面の制約には引き続き注視が必要です。

７ページを御覧ください。雇用です。

雇用状況は、弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きが見られます。左上のとおり、青の雇用者数、緑の失業率ともおおむね横ばいで推移しています。一方、その下のハローワークでのネット経由の求人は、引き続き改善傾向にあります。

また、中央上の新規求人数は、水準は低いものの、持ち直しの動きが見られています。一方、中央下の非労働力人口、すなわち労働市場に算入していない人口を19年対比で見たものです。このところ、高齢層を中心にプラスとなっており、コロナ後の労働市場からの退出を示しています。

賃金面については、右上で月間現金給与額をみますと、12月は赤の特別給与、すなわちボーナスの減少により、前年比マイナスとなりました。なお、このところ、転職者について、前職と比べて賃金が１割以上増加した者の割合は、右下であるが、２期連続で上昇しています。

次に、８ページを御覧ください。物価です。

左上のとおり、原油価格は年初以降、再び上昇しています。これを受け、国内ガソリン価格も、１月第４週に170円を超えるなど、上昇しています。その下の図の国内企業物価は、原油・エネルギー関係品目を中心に、全体として上昇しています。

右上ですが、消費者物価について、生鮮食品・エネルギーを除いた赤の「コアコア」で物価の基調をみると、底堅さがみられますが、緑の「総合」でみると、エネルギー・資源価格の上昇等を受けて緩やかに上昇しています。

右下で、家計の電気、ガソリンなどエネルギー関連の支出の増加の程度をみますと、収

入対比では、第１分位は第５分位の約３倍と、低所得層ほど大きくなっており、家計への影響には注視が必要です。

最後に、９ページを御覧ください。世界経済の動向です。

左上のとおり、欧米主要国の21年10～12月期の実質GDP成長率は、供給制約や感染拡大の影響もある中で、アメリカ、欧州、英国と総じてプラス成長が続きました。また、左下のとおり、世界全体の22年の成長率見通しは4.4％、景気は持ち直しが続く見込みです。

右上ですが、昨年末以降、感染の急速な拡大・縮小が、欧米各国で時間差を伴って見られています。ただし、重症者数は抑制的となっており、消費への影響も昨年対比では限定的です。一方、このところのウクライナ情勢をめぐる緊張が見られる中、エネルギーを中心とした商品市場、金融資本市場等の変動には注視が必要です。

説明は以上です。

○松野官房長官　次に、日本銀行総裁から説明をお願いします。

○黒田日本銀行総裁　私からは、内外の金融市場の動向について御説明します。

まず、全体感を申し上げます。前回会合以降、市場では、米欧の金融緩和の縮小ペースが速まることへの警戒感に加え、ウクライナ情勢に対する懸念も強まっており、振れを伴いつつ、神経質な展開となっています。

配付資料の１ページを御覧ください。初めに、株式市場の動きです。上段右、青い線の米国株価は、長期金利上昇やウクライナ情勢への警戒感から、１月末にかけて、ハイテク株を中心に一旦大きく下落しました。その後は、好調な企業決算などを背景に幾分反発していますが、不確実性の高さが意識される下で、上値の重い展開となっています。緑の線の欧州株価、赤い線の我が国の株価も、米国株価におおむね連動しており、１月末にかけて大きく下落した後、足元にかけて幾分値を戻しています。

こうした下で、下段右、グレーの線の日経平均株価は、足元では２万7000円程度となっています。

下段中央、株価の変動に関する市場参加者の予想を表すボラティリティ指標は、米欧の金融政策や地政学的リスクをめぐる不確実性の高さを反映して、やや高めの水準で推移しています。

２ページは、債券市場の動きです。上段右、青い線の米国の長期金利は、消費者物価が市場の予想を上回る上昇率を示し、FRBによる利上げペースの加速も意識される中で上昇しており、足元では２％程度となっています。緑の線のドイツの長期金利も、インフレ率の上振れに伴うECBの年内利上げ観測が台頭する下で上昇しており、2019年５月以来のプラスとなっています。この間、赤い線の我が国の長期金利は、日本銀行の誘導目標であるゼロ％程度で安定的に推移していますが、このところ、米欧金利の上昇を受けて幾分強含んでいます。こうした中、日本銀行は２月14日に0.25％の固定金利で無制限に国債の買入れを行う「指値オペ」を実施し、金利の上昇圧力を抑制しました。

３ページは、為替市場の動きです。上段右、青い線の円の対ドル相場は、市場の緊張が

高まる際に、円もドルも他の通貨対比買われる動きがみられる中で、115円前後の比較的狭いレンジで推移しています。緑の線の円の対ユーロ相場は、一旦、円安・ユーロ高方向の動きとなったが、足元にかけては、ウクライナ情勢をめぐる不透明感を背景に、円高・ユーロ安方向の動きもみられています。

４ページは、国内の金融環境です。我が国の金融環境は、対面型サービス業など一部の中小企業の資金繰りに厳しさが残っているものの、全体として緩和した状態にあります。外部資金の調達環境も、緩和的な状態が維持されています。下段左の資金調達コストは、極めて低い水準で推移しています。下段右、赤い線の銀行貸出残高や青い線のCP・社債の発行残高は、グラフで示される前年比はひと頃よりも低下していますが、それぞれの残高水準は引き続き、感染症拡大前を大きく上回っています。

日本銀行としては、内外の金融市場の動向を注視しつつ、引き続き、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム、円貨・外貨の潤沢かつ弾力的な供給、ETF等の買入れにより、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めてまいります。

以上です。

○松野官房長官　以上の説明につきまして、御質問等があれば、承ります。

それでは、時間となりましたので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了します。